

12/12 木曜日

分科会「対策抜本強化を」

G.O.T.O.停止 年末年始静かに

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は11日、施行が沈静化しない場合に備え、対策の強化を迫る提言書を政府に出した。感染拡大が続く地域では、「緊急事態宣言を回避すべく、対策の抜本的な強化」を求めた。地方自治体に「今まで以上にリーダーシップを発揮して先手を打つよう促す」政府には地方の意思決定の後押しを求める。▼2面=危機感、10面=社説

■分科会の提言骨子

- ・「ステージ3」相当地域の感染状況の推移を「①減少」「②高止まり」、「③拡大継続」の3分類で評価する
- ・②③で「G.O.T.O.トラベル」「イート」を一時停止する
- ・②は午後8時までの営業時間短縮などを検討
- ・③は緊急事態宣言を回避すべく、テレワークの目標設定や、都道府県境を越える移動自粛要請など抜本的に対策強化
- ・年末年始を静かに過ごすことが求められる
- ・忘年会・新年会は普段から一緒にいる人と少人数で開催
- ・初詣は混雑する時期を避ける
- ・帰省する場合は、特に大人数の会食を控える

分科会は11日以降に再び急増した北海道や東京、愛知、大阪の一部の地域は感染状況が4段階のうち2番目に深刻な「ステージ3」感染急増に相当とみていて、3週間程度、集中して対策するよう求めた。1日当たりの全国の新規感染者数は9、10の両日、過去最多を更新。「必ずしも新規感染者数を減少させることに成功している」とは言いつ難い」(10日の厚生労働省の助言機関)のが実態だ。「勝負の3週間」とも言われる期間が今月半ばにも

終わることはない。来週後半にも感染状況の推移を評価する必要があるとした。その評価は①減少②高止まり③拡大継続の3段階に分けられたとして、段階に応じた対策を示した。

②③の地域では、政府の観光支援策「G.O.T.O.トラベル」と、飲食店支援策「G.O.T.O.イート」の一時停止を求めるとして一致。一部地域で酒を提供する飲食店などに午後9時までの営業時間の短縮が要請されているが、(2)の段階で、「午後8時ま

で」に強化するよう検討を始めた。(3)では、人の動きや接觸機会の更なる低減策が必要として、テレワーク(在宅勤務)の目標を「例えば「転勤」にすることなどを提示した。都道府県境を越える移動の自粛要請や不要不急の外出自粛も求めた。

また、年末年始を前に、忘年会・新年会や成人式、婚宴などの注意事項を示し、「静かに過ごす」という提言した。

分科会の尾身茂会長は記者会見で、感染者数が高止まりしている地域があること

「G.O.T.O.トラベル」で新たに一時停止措置を行うかについて、「まだそこは考えていない」と述べた。一方で、札幌、大阪両市で行われている一時停止や、東京都による65歳以上や基礎疾患がある人への自粛呼びかけなど、現行措置の期間延長を検討する考えを示した。

首相は「トラベル事業などを継続する必要性を強調。一時停止の延長などについては」「それぞれの首長と2、3日の間に調整する」とした。

分科会は11日以降に再び急増した北海道や東京、愛知、大阪の一部の地域は感染状況が4段階のうち2番目に深刻な「ステージ3」感染急増に相当とみていて、3週間程度、集中して対策するよう求めた。1日当たりの全国の新規感染者数は9、10の両日、過去最多を更新。「必ずしも新規感染者数を減少させることに成功している」とは言いつ難い」(10日の厚生労働省の助言機関)のが実態だ。「勝負の3週間」とも言われる期間が今月半ばにも

終わることはない。来週後半にも感染状況の推移を評価する必要があるとした。その評価は①減少②高止まり③拡大継続の3段階に分けられたとして、段階に応じた対策を示した。

②③の地域では、政府の観光支援策「G.O.T.O.トラベル」と、飲食店支援策「G.O.T.O.イート」の一時停止を求めるとして一致。一部地域で酒を提供する飲食店などに午後9時までの営業時間の短縮が要請されているが、(2)の段階で、「午後8時ま

で」に強化するよう検討を始めた。(3)では、人の動きや接觸機会の更なる低減策が必要として、テレワーク(在宅勤務)の目標を「例えば「転勤」にすることなどを提示した。都道府県境を越える移動の自粛要請や不要不急の外出自粛も求めた。

また、年末年始を前に、忘年会・新年会や成人式、婚宴などの注意事項を示し、「静かに過ごす」という提言した。

分科会の尾身茂会長は記者会見で、感染者数が高止まりしている地域があること

「G.O.T.O.トラベル」で新たに一時停止措置を行うかについて、「まだそこは考えていない」と述べた。一方で、札幌、大阪両市で行われている一時停止や、東京都による65歳以上や基礎疾患がある人への自粛呼びかけなど、現行措置の期間延長を検討する考えを示した。

首相は「トラベル事業などを継続する必要性を強調。一時停止の延長などについては」「それぞれの首長と2、3日の間に調整する」とした。